

# K O E I Q U A R T E R L Y

こうえい

夏

2000



Vol.8 第55期 事業報告書

---

## 第55期 事業報告書 ..... 2

---

### プロジェクト・ナウ ..... 15

独自の発展を続ける当社建築設計部門  
コンサルタント企業の総合力を活かした技術融合

---

### 地球の素顔 ..... 17

国力基盤の整備から産業インフラの整備へ  
成長期に向かうスリランカでのコンサルタント業務

---

### ニュースギャラリー ..... 17

---

---

**第55期  
事業報告書**

---

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、第五十五期の事業報告書をお手元にお届けするにあたり、一言ご挨拶を申しあげます。

### 事業環境と当期の業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策が講じられたものの、個人消費や民間設備投資の低迷、



取締役社長

中禮俊則

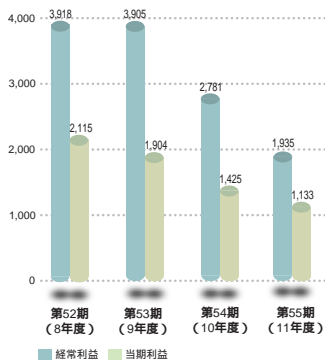
依然として厳しい状況にある雇用情勢等により、景気は回復に至らず横ばい基調で推移しました。

当社をとりまく経営環境は、建設コンサルタント事業部門におきましては、国内では景気浮揚に向けた経済対策が策定されたものの、公共事業は特に地方自治体の深刻な財政難などによる執行の遅れにより減少したため、一段と厳しい状況で推移しました。

海外ではわが国のODA（政府開発援助）予算はわずかながら増加するとともに、政府や民間資金による東南

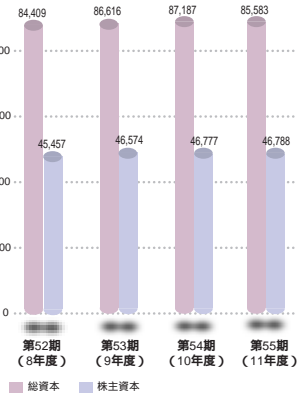
経常利益・当期利益

(単位：百万円)



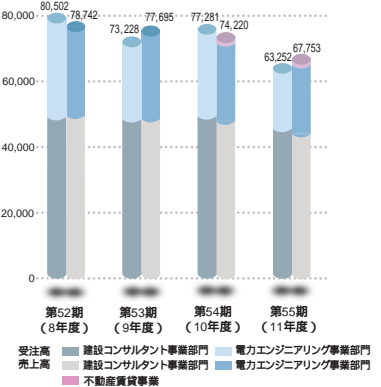
総資本・株主資本

(単位：百万円)



受注高・売上高

(単位：百万円)



10年度に製造部門を(株)日本工営横浜事業所として分社したため業績に影響が生じています。

アジア諸国への支援策が実施されたため、概ね順調に推移しました。

電力エンジニアリング事業部門におきましては、規制緩和による電力小売り市場自由化の動きを背景に、財務体質改善を重点課題とする電力会社が設備投資の圧縮やコストダウンを一段と進めたため受注競争が激化し、極めて厳しい状況が続きました。

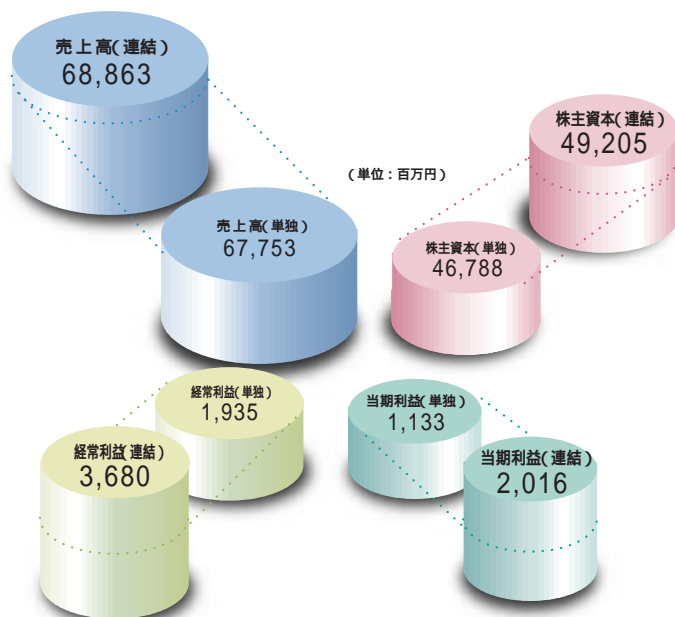
このような状況のもとで当社は、各事業部門の機動的な経営と収益構造改革を推進するため分権体制を強化した大幅な機構改革を実施するとともに、営業体制の整備、技術競争力の強化、コスト削減の徹底を図り受注の確保および企業体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当期の受注高は電力エンジニアリング事業部門の受注が減少したことにより、前期比一八・二%減の六三二億五千二百万円、不動産賃貸事業部門を含めた売上高につきましても前期比八・七%減の六七七億五千三百万円となりました。

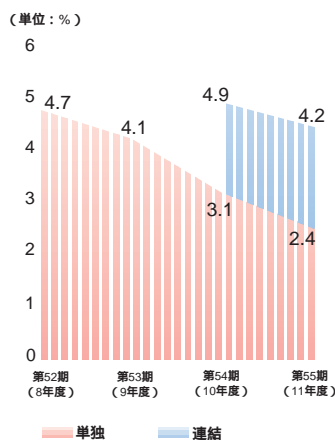
収益面につきましては、経常利益は前期比三〇・四%減の一九億三千五百万円、当期利益も前期比二〇・五%減の一億三千三百万円を計上するにとまりました。

当期の株主配当金につきましては、従来どおり安定配当を継続させていただき前期と同じく一株につき七円五〇銭とさせていただきます。

## 単独および連結決算の比較



## 株主資本利益率 (ROE)



国内の建設コンサルタント事業部門におきましては、人事の刷新と機構改革を実施するとともに、営業体制を強化して受注の確保に努めました。道路、ダム・河川、環境アセスメントなどの分野で受注が減少した

### 建設コンサルタント事業部門の概況

一方、当期より連結対象子会社が六社となりましたが、連結決算の概要につきましては次に述べるとおりいずれも当社単独決算の数値を上まわる結果となっております。

連結での当期利益は単独決算一億三千三百万円に対し二〇億一千六百万円を、連結での株主資本は、単独決算四六七億八千八百万円に対し四九二億五百万円をそれぞれ計上しました。この結果、当社単独決算の結果と連結決算の比率を示す「連単倍率」は当期利益で一・八倍、株主資本で一・一倍となりました。

株主資本利益率 (ROE) については、単独決算では二・四%のところ連結決算では四・二%となっておりますが、前期と比較しますと連結ROEが〇・七ポイントの落ち込みとなりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

### 連結での業績概況

一方、当期より連結対象子会社が六社となりましたが、連結決算の概要につきましては次に述べるとおりいずれも当社単独決算の数値を上まわる結果となっております。

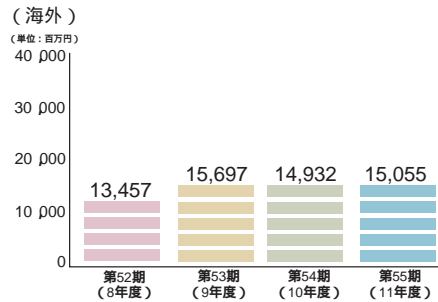
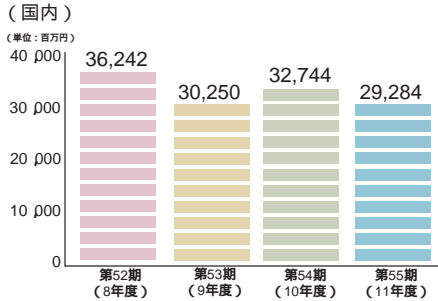
連結での当期利益は単独決算一億三千三百万円に対し二〇億一千六百万円を、連結での株主資本は、単独決算四六七億八千八百万円に対し四九二億五百万円をそれぞれ計上しました。この結果、当社単独決算の結果と連結決算の比率を示す「連単倍率」は当期利益で一・八倍、株主資本で一・一倍となりました。

株主資本利益率 (ROE) については、単独決算では二・四%のところ連結決算では四・二%となっておりますが、前期と比較しますと連結ROEが〇・七ポイントの落ち込みとなりました。

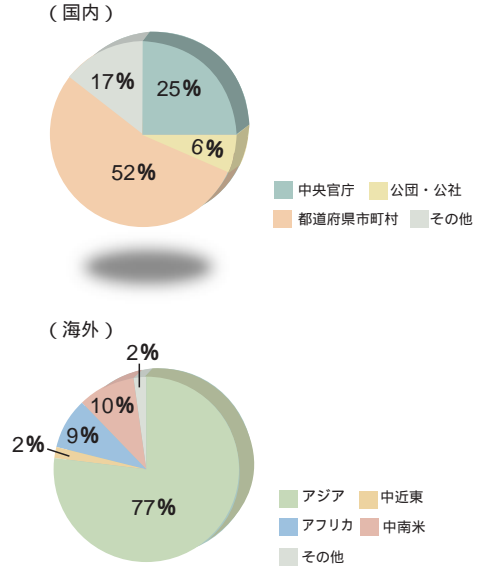
部門別の概況は次のとおりであります。

建設コンサルタント事業部門

事業別受注高の推移



顧客別受注シェア



電力エンジニアリング事業部門におきましては、新規顧客の獲得、新分野への進出、地方の営業拠点の整備などにより受注を確保するとともに、目標管理による原価削減など収益体質の強化に努めました。

しかしながら、生産部門におきましては、当社の主力製品である変電制御をはじめとするコンピュータ関連制御システム、冷却塔などの変圧器関連機器、独自技術を活かした土木関連計測システムなどの受注が減

電力エンジニアリング事業部門の概況

ため、受注高は前期を下まわりました。

海外の建設コンサルタント事業部門におきましては、当社海外進出の起点となったミャンマー国にヤンゴン事務所を開設して本格的な事業展開に着手したのをはじめ、中南米諸国における新規市場の開拓、環境など新分野への進出により受注量の拡大に努めました。その結果、都市開発および環境分野での受注拡大に加え、河川改修などの水資源開発分野で受注が増加したため、受注高は前期を上まわることができました。

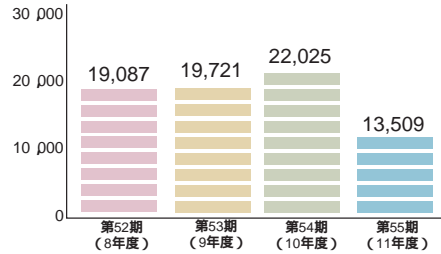
以上の結果、建設コンサルタント事業部門における受注高は、前期比七・〇%減の四四三億三千九百万円となり、売上高につきましては、ほぼ前期並みの四四七億二千万円となりました。

## 電力エンジニアリング事業部門

### 事業別受注高の推移

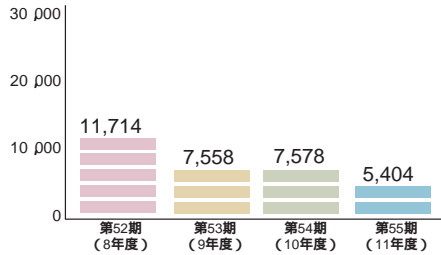
(生産)

(単位：百万円)



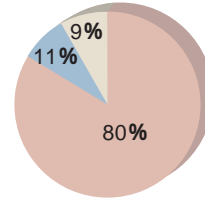
(建設)

(単位：百万円)

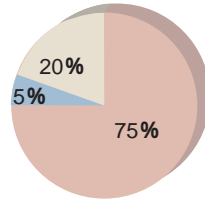


### 顧客別受注シェア

(生産)



(建設)



東京電力 他電力会社 その他

今後の経営環境は依然として極めて厳しい状況下で推移するものとして、当社としては全部門にわたってさらなる収益構造の改革に取り組む必要があると認識しております。

特に近年収益力の低下が著しかった国内のコンサルタント事業部門については、その建て直しが緊急の課題であると判断し、組織・人事について抜本的な見直しを行い、収益性の改善に鋭意取り組んでおります。同時に総合的な営業力の増強、価格競争力の強化ならびに技術品質管理システムの再構築を推進しつつあり、中・長期的にはこの部門に投下された経営資源に見合う利益の確保を至上命題とします。

### 今後の課題と対応

少したため、受注高は前期を下まわる結果となりました。建設部門におきましても、主力分野である変電工事をはじめ発・変電所の施設改修や機器据付に関する土木工事の受注が減少したため、受注高は前期を下まわりました。

以上の結果、電力エンジニアリング事業部門における受注高は、前期比三六・一%減の一八九億一千三百万円となり、売上高につきましても、前期比二五・二%減の二二二億一千四百万円にとどまりました。



海外の建設コンサルタント事業部門については、近年の順調な受注の伸びに伴う事業領域の拡充に対応して、技術要員の補強を行うとともに、安全管理、技術管理体制を強化することが課題であります。これは今後とも国際的な技術コンサルタントとしての高い評価を維持し、激化する国際競争に打ち勝つため、従来以上に留意すべき重要な課題であると判断して、部門の総力を挙げてこの問題に取り組んでおります。

最も厳しい受注環境に置かれた電力エンジニアリング事業部門は、横浜工場の分社という抜本的な組織改革を柱とする収益構造の改革によって当面の苦境を乗り越えたとはいえ、今後は電力会社の設備投資に大きく依存してきた事業体制を組み替えて、事業領域を拡充・転換する第二次の改革が必要となっております。新規市場開拓という従来からの課題に対してはIPP（民間発電事業）での実績は作りましたが、民間事業のシェアをさらに広げる営業努力が必要です。また、ダイオキシシン対策を含む環境プロジェクトへの参入は言うに及ばず、既存電力設備の省コスト、運営システムの省力化などに情報化技術を活用して新規事業を展開するという課題にも取り組まなければなりません。

中・長期的な観点からの新規事業については、本年四月に新設した事業開発本部が部門を横断するプレーンを有効活用して事業本部単位では負担の大きい新規事業の立ち上げに取り組みますが、所要資金には別途

に積み立ててある「市場開拓積立金」を充当する予定であります。

なお、中央研究所で開発した情報システム技術はすでに国内の建設コンサルタント事業部門の収益に貢献しはじめておりますが、今後も中央研究所は内外からの研究受託業務だけでなく、収益を生む事業を念頭に置いた研究の比重を高めてまいります。

国際会計基準の導入は本年より本格化しておりますが、会計制度変更を見据えた従来の制度や慣行の見直しをはじめとする諸施策を着実に講じつつあります。また品質管理の国際標準規格ISO9001の認証は全部門で取得済みであり、一部事業所で取得した環境管理規格のISO14001についても取得範囲の拡大を積極的に推進してまいります。

このように当社としては収益構造の改革をはじめ、国際会計基準への適合、品質管理における必要な規格の取得、運用に全社を挙げて取り組んでおりますが、残念ながら国内の営業活動の一部において独占禁止法第三条に違反するとして、平成十一年九月に公正取引委員会より勧告審決を受けました。当社としてはこの事実を厳粛に受け止め、再発防止に万全を期する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

損益計算書（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

経常損益の部		千円
営業損益		
売上高		
完成工事高	66,934,522	
不動産賃貸収入	819,443	
売上高合計	67,753,966	
売上原価		
完成工事原価	53,882,715	
不動産賃貸費用	441,990	
売上原価合計	54,324,706	
売上総利益		
完成工事総利益	13,051,807	
不動産賃貸利益	377,452	
売上総利益合計	13,429,260	
販売費及び一般管理費	11,769,695	
営業利益	1,659,564	
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	717,105	
その他	456,072	
営業外収益合計	1,173,178	
営業外費用		
支払利息	420,252	
為替差	379,034	
その他	97,803	
営業外費用合計	897,090	
経常利益	1,935,651	
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	89,267	
固定資産売却益	2,283	
投資有価証券売却益	525,579	
貸倒引当金戻入額	35,800	
退職給与引当金取崩額	415,010	
特別利益合計	1,067,940	
特別損失		
前期損益修正損	43,507	
固定資産処分損	47,725	
有価証券評価損	570,694	
適格退職年金過去勤務費用	435,661	
特別損失合計	1,097,588	
税引前当期利益	1,906,004	
法人税、住民税及び事業税	807,000	
法人税等調整額	34,486	
当期利益	1,133,490	
前期繰越利益	3,598,867	
株式消却積立金取崩額	96,354	
自己株式消却額	361,554	
当期未処分利益	4,467,158	

(注) 1. 子会社との取引高  
 売上高・・・381,004千円  
 仕入高・・・14,314,114千円  
 営業取引以外の取引高・・・389,924千円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は345,433千円である。

利益処分

	円	円
当期未処分利益		4,467,158,325
任意積立金取崩額		
株式消却積立金取崩額	950,384,000	
固定資産圧縮積立金取崩額	12,058,376	962,442,376
合計		5,429,600,701
利益処分数額		
利益準備金	74,000,000	
株主配当金	687,672,390	
(1株につき7円50銭)		
取締役賞与金	50,000,000	811,672,390
次期繰越利益		4,617,928,311

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

1. 有価証券（特定金銭信託を構成する有価証券を含む）の評価基準および評価方法は、移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、賃貸用東松山店舗および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。  
無形固定資産の減価償却方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用している。
4. 繰延資産は、発生時に全額費用として処理している。
5. 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額を計上している。
6. 賞与引当金は、支給見込額に基づき計上している。
7. 退職給与引当金は、前期より適格退職年金制度へ全面移行したため、移行に伴う退職給与引当金残高を当期から法人税法の規定に基づいて7年間で均等に取崩を行っている。
8. 適格退職年金制度は、昭和41年11月より退職金制度の一部（55歳以上の退職者）について採用していたが、平成11年3月1日に全面的に適格退職年金制度に移行した。  
平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は7,602,176千円である。  
過去勤務費用の掛金期間は、平成11年3月より4年6ヶ月である。
9. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金に対する引当金であり、役員退職慰労金規則に基づく要支給額を基準として計上している。  
これは商法第287条ノ2に規定する引当金である。
10. 完成工事高計上基準は、原則として工事完成基準を適用している。ただし、長期工事については、平成9年度迄の受注工事は「工期1年超、請負金額3億円以上」、平成10年4月1日以後の受注工事は「工期2年以上、請負金額10億円以上」の工事に限り工事進行基準を適用している。  
工事進行基準による当期の完成工事高・・・712,432千円
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
12. 消費税等の会計処理は、税抜き処理方式としている。

(追加情報)

前期において、投資等の「長期前払費用」に含めていた自社利用のソフトウェアは、当期から無形固定資産の「その他」として表示している。

財務諸表の概要(単独)

貸借対照表 平成12年3月31日現在

資産の部		負債の部	
流動資産	千円	流動負債	千円
現金預金	7,819,210	支払手形	485,630
特定金銭信託	1,222,754	工事未払金	12,074,635
受取手形	885,123	短期借入金	1,300,000
完成工事未収入金	25,742,277	一年以内償還転換社債	9,736,000
有価証券	15,689,039	未払金	1,203,495
自己株式	554	未払法人税等	676,416
未成工事支出金	5,822,595	未払消費税等	774,245
繰延税金資産	399,619	未成工事受入金	5,073,875
その他の	858,840	預り金	645,155
貸倒引当金	92,300	賞与引当金	1,375,958
流動資産合計	58,347,715	その他の	154,234
固定資産		流動負債合計	33,499,646
有形固定資産		固定負債	
建物・構築物	8,093,115	退職給与引当金	2,490,060
機械・運搬具	283,672	役員退職慰労引当金	341,721
工具器具・備品	309,429	長期預り保証金	2,463,728
土地	6,446,583	固定負債合計	5,295,510
建設仮勘定	210,483	負債合計	38,795,156
有形固定資産計	15,343,284	資本の部	
無形固定資産		資本金	7,393,338
借地権	1,152,814	法定準備金	
その他の	311,919	資本準備金	6,071,749
無形固定資産計	1,464,733	利益準備金	1,379,000
投資等		法定準備金合計	7,450,749
投資有価証券	4,516,729	剰余金	
子会社株式	1,254,433	任意積立金	
長期貸付金	2,505,998	固定資産圧縮積立金	239,539
長期前払費用	52,593	市場開拓積立金	1,920,000
繰延税金資産	221,850	株式消却積立金	950,384
その他の	1,880,787	別途積立金	24,367,000
貸倒引当金	4,800	任意積立金計	27,476,923
投資等計	10,427,592	当期末処分利益	4,467,158
固定資産合計	27,235,611	〔当期利益〕	〔1,133,490〕
資産合計	85,583,327	剰余金合計	31,944,081
		資本合計	46,788,170
		負債資本合計	85,583,327

(注) 1.子会社に対する短期金銭債権・・・52,233千円  
 2.子会社に対する短期金銭債務・・・5,847,632千円  
 3.子会社に対する長期金銭債権・・・1,300,000千円  
 4.有形固定資産の減価償却累計額・・・8,921,063千円  
 5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なもの  
 技術用および事務用電子計算機ならびにその周辺装置  
 6.主な外貨建資産 現金預金 2,221千 米国ドル 235,786千円  
 完成工事未収入金 19,677,043千 インドネシアルピア 275,478千円  
 39,642,831千 ベトナムドン 317,142千円  
 有価証券 31,572千 米国ドル 3,592,733千円  
 6,211千 E Cユーロ 852,724千円  
 7.担保に供している土地、建物等(賃貸用東松山店舗)・・・2,414,733千円  
 8.1株当りの当期利益(期中平均発行済株式総数による)・・・12円15銭

## 財務諸表の概要(連結)

### 連結貸借対照表(平成12年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	62,284	流動負債	33,162
現金預金	8,951	固定負債	5,346
受取手形・完成工事未収入金等	27,336	負債合計	38,508
有価証券	15,813	少数株主持分	1,227
その他	10,184	資本の部	
固定資産	26,656	資本金	7,393
有形固定資産	17,656	資本準備金	6,071
無形固定資産	648	連結剰余金	36,023
投資等	8,350	子会社の所有する親会社株式	282
		資本合計	49,205
資産合計	88,941	負債、少数株主持分及び資本合計	88,941

### 連結損益計算書(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(経常損益の部)		(単位:百万円)
売上高	68,863	
売上原価	52,579	
販売費及び一般管理費	12,668	
営業利益	3,615	
営業外収益	946	
営業外費用	882	
経常利益	3,680	
(特別損益の部)		
特別利益	1,077	
特別損失	1,160	
税金等調整前当期純利益	3,596	
法人税、住民税及び事業税	1,542	
法人税等調整額	28	
少数株主利益	66	
当期純利益	2,016	

### 連結剰余金計算書(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)	
1. 連結剰余金期首残高	34,246
2. 連結剰余金増加高	518
3. 連結剰余金減少高	757
4. 当期純利益	2,016
5. 連結剰余金期末残高	36,023

### 連結キャッシュ・フロー計算書(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)	
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,417
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	534
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	310
5. 現金及び現金同等物の増加額	1,424
6. 現金及び現金同等物期首残高	12,838
7. 現金及び現金同等物期末残高	14,262

### 連結子会社の概要

社名	事業内容	持株比率	資本金
㈱日本工営横浜事業所	電力関連機器・システム、電子機器・装置の製作	100%	10億円
㈱ニッキ・コーポレーション	日本工営およびグループ企業の不動産管理、賃貸業務および保険代理業など	41%	5300万円
㈱コーエイシステム	コンピュータのソフトウェアやプログラム設計の受託および要員派遣、OA機器の運用支援など	100%	3000万円
㈱コーエイテック	電力設備、電力機器、自動制御機器等に関する工事の施工、工事管理、保守管理など	100%	8000万円
㈱コーエイ総合研究所	調査・研究受託業務、コンサルティング業務、教育研修業務、出版事業	95%	8000万円
㈱ネブコ	土砂災害の予知、予防に関する調査および対策工事、関連計測機器の製造、販売、設置など	90%	8000万円

は間接保有の株式を含んでいます。

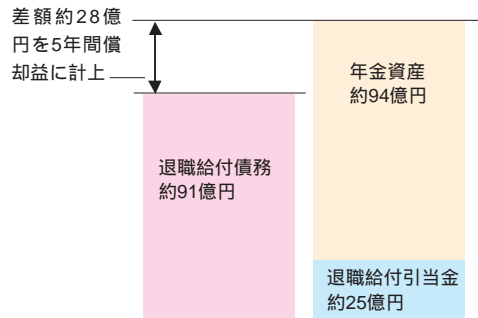
## 会計基準の変更に伴う影響について

本誌前号においてもお伝えしましたとおり、本年から国際会計基準に沿った決算が本格化しています。これに関連する連結決算については右頁で概要をご報告しておりますが、このほか前号でのご報告以降に退職給付会計における償却益が確定いたしました。以下では、この件に関する概要と平成12年度以降中間決算に大きく影響する会計処理の変更に關して、平成12年度の業績予想も踏まえて改めてご説明させていただきます。

### 退職給付会計による償却益は約28億円

当社では、退職給付の原資としてこれまで積み立ててきた年金資産と退職給付引当金の合計額が退職給付債務の額を上まわっており「積立不足」の心配は不要であることを、本誌前号でご報告いたしました。その後、平成11年度末における年金資産の時価評価額の算定が終了し、この差額は約28億円と確定いたしました。

退職給付債務と積立額の差額は15年以内に償却することとされておりますが、当社の場合はこの差額を5年間で償却することに決定し、平成12年度から平成16年度にかけて毎年約5億6千万円を償却益として決算に計上いたします。



### 規則変更により中間決算の損益は23億円の赤字を想定 - 通期決算には影響なし -

平成12年度から中間決算における財務諸表の作成規則（中間財務諸表規則）が変更されます。

当社の場合、受注案件に占める公共事業の比率が高いため、中間期の売上は例年通期の3分の1程度にしか達しません。一方、一般管理費（営業費用）は年間を通じて概ね均等に発生します。従って、中間期で実績額を計上して決算を行うと、順調に事業が進んでいても中間期の損益計算では赤字が生じることとなります。そのため、従来は、このような場合に一般管理費を中間期での売上高の計画達成割合によって按分計上することが中間財務諸表規則上認められており、当社はこの方法（繰延処理）を採用してきました。平成11年度の中間期実績を例にとりますと、経常利益が23億円のマイナスとなるどころ、繰延処理により5億円のプラスを計上しております。

しかし、平成12年度からはこの繰延処理が認められなくなったため、下表のとおり23億円の赤字が見込まれます。

但し、これはあくまで中間財務諸表規則の変更によるもので、通期の決算では影響は生じません。また、株主配当金については従来どおりの安定配当を継続する方針です。ご理解の程よろしくお願ひ申し上げます。

#### 平成12年度の中間期・通期での業績予想

		売上高	経常利益
11年度 実績	中間期	210 億円	5 億円
	通期	677 億円	19 億円
11年度 組替後	中間期	210 億円	23 億円
	通期	677 億円	19 億円
12年度 予想	中間期	200 億円	23 億円
	通期	680 億円	23 億円

## 会社の概要（平成12年3月31日現在）

商号	日本工営株式会社	資本金	7,393,338,939円
英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	設立年月日	昭和21年6月7日
会社が発行する株式の総数	194,616,000株	従業員	1,617名
発行済株式の総数	91,692,510株		

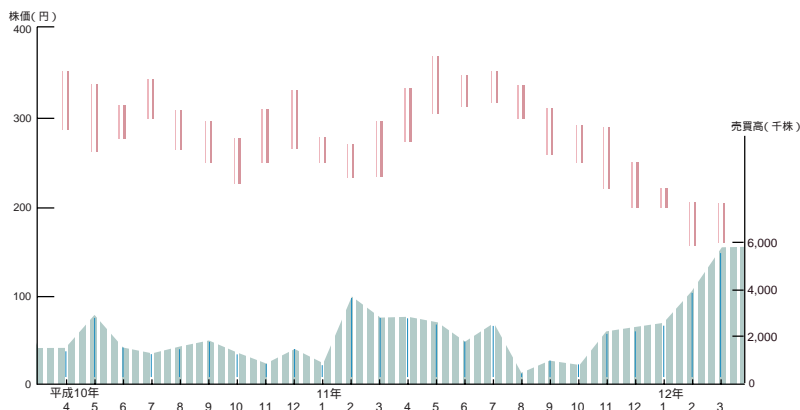
（注）当期中に実施した利益による自己株式の消却により、会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数が1,875,000株減少いたしました。

## 役員（平成12年3月31日現在）

取締役社長	中禮 俊則	常務取締役	滝沢 義信	取締役	熊須 宗距
専務取締役	和田 勝義	取締役	上條 實	取締役	角田 吉彦
専務取締役	溝辺 哲男	取締役	有馬 俊明	取締役	広瀬 典昭
専務取締役	加藤 道人	取締役	清水 国夫	常勤監査役	籠島 伸吉
専務取締役	澄川 啓介	取締役	遠矢 勇作	常勤監査役	岩鬼 征夫
専務取締役	山本 忠彦	取締役	高橋 修	監査役	久保田時雄
常務取締役	川又 政圀	取締役	辻本 有一		
常務取締役	酒井 寿	取締役	鈴木 勲		

平成12年4月1日付で取締役遠矢勇作および高橋修は常務取締役に昇格いたしました。

## 株価・売買高の推移（東京証券取引所）



主要な事業所

本社	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	☎ 03(3238)8025
半蔵門オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町2丁目5番地	☎ 03(5276)3344
麻布オフィス	〒106-0047	東京都港区南麻布2丁目11番10号	☎ 03(5442)9001
札幌支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	☎ 011(205)5531
仙台支店	〒980-6118	仙台市青葉区中央1丁目3番1号	☎ 022(227)3525
関東支店	〒330-0801	大宮市土手町1丁目2番地	☎ 048(647)8411
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄2丁目6番1号	☎ 052(220)2681
大阪支店	〒553-0003	大阪市福島区福島7丁目20番1号	☎ 06(6343)1181
広島支店	〒732-0828	広島市南区京橋町9番21号	☎ 082(262)6565
福岡支店	〒812-0018	福岡市博多区住吉4丁目3番2号	☎ 092(475)7131
中央研究所	〒330-1259	茨城県稲敷郡苅崎町稻荷原2304番地	☎ 029(871)2000
神奈川事務所	〒231-0015	横浜市中区尾上町1丁目4番1号	☎ 045(212)5601
奥羽事務所	〒010-0951	秋田市山王2丁目1番43号	☎ 018(866)0348
信越事務所	〒380-0823	長野市南千歳2丁目12番1号	☎ 026(226)8092
新潟事務所	〒950-0962	新潟市出来島1丁目11番28号	☎ 025(280)1701
北陸事務所	〒920-0051	金沢市二口町160番15号	☎ 076(232)3155
四国事務所	〒760-0055	高松市観光通2丁目2番15号	☎ 087(836)0240
沖縄事務所	〒900-0012	那覇市泊2丁目15番地の9号	☎ 098(868)7712

営業所

青森、岩手、福島、茨城、浦和、栃木、群馬、千葉、富山、福井、甲府、静岡、三重、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、山口、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

北日本（仙台）、中部日本（名古屋）、西日本（大阪）

海外事務所

ジャカルタ、カトマンズ、バンコク、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、ヤンゴン

株主メモ

証券コード 1954

決算期日 3月31日

定時株主総会 6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内1丁目6番2号

第一勧業富士信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内1丁目6番2号

第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部

〔郵便物の送付先または連絡先〕

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号

第一勧業富士信託銀行株式会社 証券代行部

電話 03(3642)4004(大代表)

同取次所

第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店

安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店

単位未満株式の買取請求

単位未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

# 独自の発展を続ける 当社建築設計部門

## コンサルタント企業の総合力を 活かした技術融合



本庄総合公園体育館イメージイラスト

当社の建築設計部門は、埼玉県本庄市の本庄総合公園体育館（仮称）新築工事をコンペ方式で受注し、このほど実施設計を終えました。この体育館は、市民のスポーツ、イベントなどに利用されるとともに、二〇〇四年の「さいたま国体」におけるバスケットボール競技の会場となる施設です。

コンペでは、本市の歴史に因んだ繭型の膜構造ドームの採用や、この膜構造による省エネルギー設計、地域住民を巻き込む市民参加型施設としての提案などが評価され、受注に至りました。

今年五月に建設工事が開始され、平成十三年十二月には完成の予定です。



牛久市・阿見町広域斎場



# プロジェクト・ナウ

当社が手がける大型コンサルタント業務では、さまざまな分野の技術が求められますが、高度な建築設計力もその一つです。例えば空港におけるターミナルビルや、ダム・道路などの管理施設、水力発電所の建物など、付帯する施設の設計が不可欠だからです。当社の建築設計部門は、単独の設計業務もさることながら、コンサルタント企業としての総合的技術力と結びついて、独自の設計ノウハウを蓄積してきました。

こうした性格から同部門では、広域的な開発と一体化した公園施設やスポーツ施設など、総合的な開発ノウハウが求められる案件での受注実績が少なくありません。



場を多数受注しています。これもデザイン力とともに、斎場の立地特性や周辺環境を踏まえた総合的な企画・開発力が評価されたの実績と行うことができるでしょう。

またスポーツ施設をはじめとする公共施設では、利用者数の想定をもとに施設規模を勘案する規模決定が重要であり、こうした場面では総合コンサルタント企業としての解析ノウハウなどが最大限に活かされることとなります。

当社の建築設計部門は、今後も総合的な技術の融合によって、環境や省エネルギー、ランニングコストの低減などを主要な課題として、民間からの受注も含めた積極的な営業を展開していく方針です。



大宮町体育館エントランスホール



国際公認400mスピードリンク（岡谷市）

# 国力基盤の整備から産業 インフラの整備へ

## 成長期に向かうスリランカでの コンサルタント業務



コンサルタント国際事業本部  
副技師長

鈴木 隆臣

インド・デカン半島の南東に浮かぶスリランカは、面積約六万五〇〇〇km<sup>2</sup>、北海道の約八割ほどの大きさの島国で、人口は約一八五〇万人です。同国の経済の中心地であるコロンボに、当社のコロンボ事務所が置かれています。

スリランカにおける当社の事業の歴史はかなり古く、一九七〇年代後半からJICA(国際協力事業団)のプロジェクト開発調査などの業務が行われてきました。八〇年代に入ってから業務量が急速に伸び、プロジェクトオフィスに社員が常駐する状態になったため、一九九三年には正式に駐在員事務所としてスリランカ政府に登録しました。私は九〇年代初めから当地のプロジェクトに携わってきましたが、事務所の登録以来、その所長を勤めてきました。

スリランカは民族構成と歴史で複雑な面があり、一部でタミル人の民族運動が激化している地域もあります。しかし全般的には平穏で、業務上特に困難を感じることはありませんでした。

この国は人口の七〇%が仏教徒、一五%がヒンドゥー教徒という仏教中心の国で、私は穏やかな国民性を予想して赴任しました。ところが、普段は確かに穏やかなのですが、仕事のことになると非常にせっかちなので驚かされました。私たち建設コンサルタントの仕事は、調査・計画などかなりの期間を必要とする場合が多いのですが、それを待ちきれなくなる例がしばしば起こります。こうした場合の説得には、かなり苦労しました。

当地での業務は、初期に多かつた灌漑農業開発や水力発電など国力の基礎を固める業務から、道路整備や

## News Gallery

ニュースギャラリー

成果重視の  
退職金制度を導入

当社では、本年四月より従業員各人の在職中の成果を退職金に反映させる「ポイント式退職金制度」を導入しました。

従来の退職金制度では、各従業員の退職金の額は勤続年数を大きく反映するものとなっていました。今回導入した制度では勤続年数に加えて業務遂行上の成果を評価して退職金が決定されることになりました。

当社では近年、事業環境や従業員の職業観・価値観の「多様化」や事業部門ごとの特性の違いに対応した「分権化」、会社業績と従業員各人の貢献度に応じた「制度の合理化」の観点から人事制度を大幅に改革しており、既に、年俸制や業績連動賞与、目標管理制度などを導入しています。今回のポイント式退



コロンボの街路風景



ベイラ湖とランカタワーの遠望



デヒワラキャナル (コロンボ水辺環境改善計画)



コロンボの街路風景

工業団地開発など、より産業インフラに近いものへと移行しています。それはこの国が、揺籃期からしつかりした成長期へと移行していることを物語っているとも言えるでしょう。

こうした変化の中で、当社の対応もまた、より広範な分野へと展開・強化しなければなりません。当社の総合的な技術力への評価と長い間に築かれた顧客との信頼関係から当社に対する期待感は高く、今後もこれを基盤に活発な活動が可能でしょう。特にこの国で整備が遅れている鉄道などの大量輸送の整備は、大いに期待される分野だと思いません。

また民間からも、同市で最初の高層ビルとして有名になったランカタワーの業務を受注した実績があり、こうした民間ベースの業務の拡大にも期待しています。

職金制度の導入もこれらの一連の制度改革の一環として位置づけられるものです。

### 編集後記

本号は第五十五期事業報告書を中心に編集させていただきました。

誌面の制約もあり、当社の技術や最近の動向などに関するトピックスは本誌では十分にお伝えできない面もありますが、マスコミに発表したニュースリリースなどは前号でもご紹介いたしましたホームページ ([www.koei.co.jp](http://www.koei.co.jp)) に適宜掲載しておりますので、本誌と併せてご参照いただければ幸いです。

経営企画本部・広報グループ

こうえい 第8号  
2000年6月発行

日本工営株式会社

経営企画本部 広報グループ  
TEL:03-3238-8027

 **日本工営株式会社**  
〒102-8539 東京都千代田、

## 訂正表（こうえい2000夏 / 第8号）

訂正箇所（11頁 / 連結剰余金計算書）

### 連結剰余金計算書（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

	訂正前	訂正後
1. 連結剰余金期首残高	34,246	34,246
2. 連結剰余金増加高	518	879
3. 連結剰余金減少高	757	1,119
4. 当期純利益	2,016	2,016
5. 連結剰余金期末残高	36,023	36,023

下線部が訂正箇所です